

飯塚市議会だより

No. 16

2009. 8. 1

年5回発行：飯塚市議会 〒820-8501 飯塚市新立岩5番5号 電話 22-0214 FAX 28-1251
ホームページ：http://www.city.iizuka.lg.jp/giji/ メールアドレス：giji@city.iizuka.lg.jp

6月定例会 経済危機対策等に 伴う補正予算を可決

平成21年第4回定例会を6月11日から6月30日まで開き、市長提出の平成21年度飯塚市一般会計補正予算など21議案、議員提出の意見書案7議案、請願3件、合わせて31件を審議しました。

その結果、市長提出議案のうち13件を原案可決、1件を否決、専決処分2件を承認、人事議案5件に同意。議員提出議案のうち6件を原案可決、1件を否決。請願のうち1件を不採択、2件を継続審査としました。また、陳情3件については受付後、各議員に配付しました。議決した主な内容は次のとおりです。

市長提出の議案

原案可決したもの

●飯塚市国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険法施行令等の改正により、平成21年10月1日から平成23年3月31日までの間に出生した場合の出産育児一時金を、現行の35万円から39万円とするものです。

●飯塚市安全・安心まちづくり推進条例

従来の飯塚市生活安全推進条例について見直しを行い、基本理念を規定し、市、市民、事業者及び自治会等の役割の明確化、飯塚市安全・安心の日の新設などを行うため、新たに制定するものです。

●市町の境界変更

飯塚市口原の一部、及び鞍手郡小竹町勝野の一部において、市町の境界が住民の生活実態にそぐわない状況であることから、住民生活上の不便と行政運営上の支障を解消するため、行政界の変更を県に申請するものです。

●平成21年度飯塚市一般会計補正予算(第2号)

●平成21年度飯塚市水道事業会計補正予算(第1号)

●平成21年度飯塚市下水道事業会計補正予算(第1号)

国の第一次補正予算における地域活性化経済危機対策臨時交付金の交付に伴い補正を行うもので、一般会計で9億9,429万8千円の追加、2つの企業会計で5億8,500万円の追加、合計で10億5,279万8千円を追加するものです。

●飯塚市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例

目尾地域振興基本計画における健康の森公園整備事業計画について見直しを行うため、飯塚市目尾地域振興基本計画(健康の森公園整備事業)検討委員会を設置するものです。

否決したもの

●飯塚市市営住宅条例の一部を改正する条例

市営住宅の管理について、平成22年度から指定管理者制度を導入しようとするのですが、採決の結果、賛成少数で否決されました。

議員提出の議案

原案可決したもの

●経済危機対策などに伴う地方負担の軽減を求める意見書

●国直轄事業負担金に係る意見書

●核兵器廃絶国際条約の締結を求める意見書

●基地対策予算の増額等を求める意見書

●新たな過疎対策法の制定に関する意見書

●無年金在日外国人高齢者・障がい者の救済に関する意見書

以上6件の意見書は各関係大臣、関係機関等に送付しました。

否決したもの

●新型インフルエンザ対策の強化を求める意見書

請 願

不採択としたもの

●住民生活の「安心・安全」の確立を求め、地方の切り捨てに繋がる安易な地方分権・道州制に反対する請願

継続審査としたもの

●「最低保障年金制度」の創設を求める請願

●物価に見合う年金引き上げを求める請願

陳 情

●安全・安心な国民生活実現のため、国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情

●「最低保障年金制度」の創設を求める陳情

●物価に見合う年金引き上げを求める陳情

人事議案

公平委員会委員に選任することに同意

樺島典仁さん

人権擁護委員に推薦することに同意

許斐義重さん

國武徳子さん

中村二三子さん

小山就実さん

一般質問

市の一般事務について、15名の議員が一般質問を行いました。その一部を抜粋し、要旨を掲載します。

道祖 満 議員

定住政策について

【議員】第1次飯塚市総合計画の中で本市の将来の目標人口が示されているが、達成に向けて今後どう取り組むのか。

【総合政策課長】今年度、全庁的な組織として定住化促進検討委員会を設置して調査研究を行うことにしている。

【議員】未だ開発が行われていない総田の県営篠田団地跡地について、住宅用地として売却、開発が進めば人口増加にもつながると思うが、今後どうするのか。

【管財課長】平成19年に売却のため公募したが応募がなく、再度の公募を検討している。定住政策の促進、厳しい財政状況、民間開発の活用等の兼ね合いについて関係各課で十分協議する必要がある。

【議員】人口が増えれば、地方交付税が一人当たり約8万円増額になるなど財政面の影響も出てくるので、定住政策には積極的に取り組むべきである。

教育行政について

【議員】本市の教育施策や教育方針はホームページ等でも公開されておらず、教育委員会の会議録を見ても実質的な議論

が行われていない。本市の目指す市民と行政の協働の原則の一つとして情報公開・透明性確保が掲げられているが、現状はこれに沿っていないのではないかと。【教育長】本市の教育行政の課題について教育委員の方々は日常的に情報交換を重ねているので、今後はその議論が表に出るような方向で検討すると共に、教育施策等についても公開していきたい。

原田 佳尚 議員

基金運用について

【議員】基金運用の手段として本市が購入した25億円の外為仕組み債に関して、利率ゼロの現状に陥っている旨の新聞報道があったが、地方財政法第8条に規定される「常に良好な状態」における財産管理の趣旨に反しているのではないかと。

【財政課長】元本は保証されており、現時点で固定利率分の運用益として約1億3千万円の収入を得ている。あくまでも早期償還を目指しているものであり、法の趣旨には反していないと考える。

【議員】任期が4年間しかない市長が償還年限30年の仕組み債を購入することについてどのような認識を持っているか。

【財政課長】市長の任期をまたがっても行政の継続性は確保すべきであり責任は継承されると考える。30年という年限は元本保証などの条件を満たすために一般的に必要な期間であると判断している。

観光行政について

【議員】飯塚観光協会への補助金が増額されており、将来的に自主運営を目指すとのことだが、どのような現状なのか。

【商工観光課長】新規会員増加、旧伊藤邸内の白蓮館における物産販売、観光支援自販機設置により、協会も自主財源確保に努めているが、取り組み始めてまだ一年であり厳しい状況と思われる。今後市として十分にサポートしていきたい。

【議員】しっかりと企画立案能力、行動力を持つ観光協会の実現に向け、行政の立場から指導、協議を重ねてほしい。

上野 伸五 議員

快適な居住環境の維持について

【議員】昨年10月の穎田明治坑地区の火災に関連して、当該地区の市道は傷みが激しく幅も狭いため、日常生活や緊急車両の通行にも支障を来しているため、改良すべきではないか。

【穎田支所経済建設課長】幅を検討したが、部分的な改良では対応できないと考えられる。また、応急処置的な道路補修は行っており、補修できない箇所は舗装をやり直すことを検討している。

【議員】今すぐ万全の対応をするのは困難と思うが、財政部局とも十分に協力して検討を進めてほしい。また、被災した家屋の一部が焼け残ったままであり周辺住民は苦慮しているが、市としてどのように対応してきたのか。

【管財課長】所有者不明の財産のため手を付けられずにいるものであり、さらに調査して所有者が判明すれば自主撤去の指導を行い、履行されない場合は法的措置も検討したい。

中学生の修学旅行の実施について

【議員】新型インフルエンザの影響が心配されるが修学旅行に医療関係者は同行するのか。

【学校教育課長】養護教諭または看護師が同行する。生徒が発熱した場合は専門医の診断を受け、個室で安静にできるよつ、どの学校においても準備している。

【議員】中止の場合、違約金等が発生した際は、保護者の負担は増えるのか。

【学校教育課長】キャンセル料の負担を保護者にお願ひすることにならないよつ、校長会、旅行会社、教育委員会と協議を進めていくことになっている。

榆井 莞爾 議員

行財政改革について

【議員】5カ年間の行革で長寿祝い金や職員給料等のカット、及び厳しい徴税等で目標の129億円の削減に対し29億円も上回るペースで進んでいるのに、今なぜ新たな行革に取り組もうとしているのか。

【行財政改革推進室主幹】予想を超える地方交付税の削減、世界同時不況による税収減等により、毎年度約20億円の財源不足が生じている。そのため現在の計画

目標である単年度収支の黒字化を達成することが不可能な状況となつたため行財政計画の改定版を策定するものである。

ゴミ袋値上げについて

【議員】1こみ袋の値上げで、差額シールの印刷に1千万円以上もの無駄な費用をかけた。ゴミは減つており、処理燃料費単価の下落で6400万円の予算が浮くことになる。値上げは中止すべきではないか。

【市民環境部長】ゴミ処理施設を安全かつ安定的に稼働させるため多額の経費が必要であり、施設の老朽化に伴う維持管理費の増大が見込まれるのが現状である。

学校給食費値上げについて

【議員】嘉麻市や宮若市が行つた200円の給食費補助を本市で行つた2230万円の支出となる。センター方式と自校方式の違いから生じる米飯給食の30円の差額解消も含め、「子どもは地域の宝」と言つ市長として助成を検討できないか。

【教育部長】食の安全を確保し栄養バランスのとれた給食を提供するため、値上げにより負担をお願いするものである。差額の問題については、解決に向けて鋭意検討したい。

川上 直喜 議員

高齢者介護について

【議員】新認定基準により、4月と5月で4人に1人の割合にあたる134人が

軽度化した。厚生労働省は給付費を削減し、高齢者から必要な介護サービスを取り上げている。介護保険制度は抜本的な改正が求められており、毎年2200億円の社会保障費を削減しようとする国の方針をやめさせ、国の財政負担を増やすべきではないか。

【介護保険課長】財源確保は大きな問題であり、国庫負担金の引上げと制度改善について市長会を通じ国に要望している。

障がい児・者の療育について

【議員】県立総合療育センターの誘致について本市の障がい者福祉計画を見ると、県にお金があるかどうかの前に市にやる気があるかどうか問われている。市を挙げて県に要望すべきではないか。

【保健福祉部長】設置について過去数回、県に要望してきたが、県も財政難により設置が困難であるとの回答を得ている。

穎田病院譲渡条件について

【議員】療育機能施設の併設をめぐる事態の解決を理由に、10年間貸与するとして市有地を麻生グループの建設会社に売却するやり方は、穎田病院譲渡協定書に書かれていない。麻生グループへの不透明な特別扱いはやめるべきではないか。

【市長】地域医療を確保するためには、それぞれの特色ある病院が広域的に連携していくよう努めなければならぬものと考え。一つの団体を特別扱いすることとは一切ない。

兼本 鉄夫 議員

地域コミュニティについて

【議員】行政と市民の協働のまちづくりのために平成19年に新設された市民活動推進課について、具体的にどのような業務をしようとしているのか。

【市民活動推進課長】地域の防犯・防災、高齢者の支援など様々な問題に対応する地域ごとの様々なコミュニティ作り、組織作りを行う必要があると考える。

【議員】市民活動推進課だけでなく地元在任の職員を地域行事に参加させて仲間意識を共有することも大切ではないか。

【市長】職員が市民の中に入っていくことは私も望むところなので、今後もしっかりと推進していきたい。

【議員】自治会未加入の世帯に関しては行政の情報提供上の支障など問題点もあるので、加入促進を図るべきと思うが、どうすればよいと考えているか。

【市民活動推進課長】本市の自治会連合会が加入促進に関する先進地視察を行っている。市としても協働のまちづくりの視点から加入促進に協力していきたい。

【議員】今後、地域コミュニティを充実し、一人でも多くの市民へ情報提供しながら協働のまちづくりを推進するため、どのように行動していくのか。

【市民活動推進課長】今まで以上に地域と意見交換を密にしなから、地域コミュニティ活動を活性化する組織作りを進め

たい。また、そのためには行政情報の伝達や職員間の情報共有も大切なので関係各課の職員とも連携を図っていききたい。

柴田 加代子 議員

国の平成21年度補正予算に対する本市の取組みについて

【議員】ソフト事業において、子育て応援特別手当の継続、幼児教育の無償化の実現、不妊治療の助成の拡大、子宮頸がん検診の無料クーポン券の配布等について、本市が取り組む準備はできているのか。

【財務部長】現在、本市にはまだ補正予算に関する具体的な情報が流れてきていないが、情報を得れば対応に努めていきたい。

中心商店街の活性化に向けたまちづくりについて

【議員】商店街付近は、生活がしやすい環境である。市は、商店街に人が住み活性化していく対策等を考えているのか。

【商工観光課長】高齢者をはじめ中心市街地に住まれる方が増えれば、商店街の活性化につながると考えているが、現時点では具体的な方策は持っていない。

【議員】コンパクトなまちづくりのために行政が積極的に協力し、商店街が一刻も早く活気づくよう取り組んでほしい。

市営住宅の公募のあり方について

【議員】他市では、複数回公募に落選さ

れた方に対し、本市より高い確率で当選できるような優遇措置を行っているが、今後改善する予定はないのか。

【建築住宅課長】各自治体で工夫を凝らした制度を行っており、本市においても調査研究し、改善を検討していきたい。

梶原 健一 議員

飯塚市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画について

【議員】壮年期から高齢期の健康づくりや介護予防のための高齢者福祉施策は重要となっている。本年3月に策定された3カ年計画である飯塚市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の基本的な考え方は、どのようになっているのか。

【高齢者支援課長】第1次飯塚市総合計画の「高齢者の笑顔が美しい元気なまちの実現」の基本理念を踏まえ、高齢者の尊厳の保持や人権擁護の視点に立った6つの基本目標として、健康づくりや介護予防の推進、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進、高齢者を地域で支える体制、認知症高齢者支援対策の推進、介護サービスの基盤整備、介護予防サービスの質の確保を掲げ、高齢者が生き生きと笑顔で自分らしい暮らしを住みなれた地域で続けていくため、行政、市民、関係団体等の共同により、各事業を推進していく。

【議員】介護保険事業の円滑な運営のために介護サービスの質の確保をうたって

いるが、具体的にはどのようなことを考えているのか。

【介護保険課長】介護相談員派遣事業、介護サービス情報の公表、介護事業所における自己評価、外部評価の実施と公表、介護給付費適正化のための実地指導、ケアプランチェック、給付請求適正化のチェック等により質の確保に努めている。

田中 裕一 議員

AED設置の推進について

【議員】公共施設のAED設置状況については、どの程度進捗しているのか。また、既存のAEDは、福岡県市町村振興協会の配布事業で設置されているが、今後の配布は見込めないようである。未整備の公共施設への設置はどうするのか。

【総務課長】市内公共施設でのAEDの設置台数は、91台となっているが、15の施設が未設置となっており、今後は市単独で設置を行うべきと考えている。国の補正予算等を活用した中で、各施設管理部署と連絡をとりながら、公共施設における設置促進を図っていききたい。

【議員】AEDの民間施設への設置について、市から補助金を出すなどして推進を図ることはできないのか。

【健康増進課長】民間施設の設置状況の把握に努め、人の集まる施設には設置をお願いしていくが、補助金制度の導入については、財政的にもかなり厳しいため、今後の課題として考えていく。

定額給付金について

【議員】定額給付金は世帯主支給で、DV被害の方の分も世帯主に支給されており、本人に渡すことは難しい。そこで、市の単費を拠出してでも、定額給付金相当額を給付することは出来ないのか。

【男女共同参画推進課長】市内に居住しているDV被害者に対し、給付金相当額を市独自で早急に給付し支援したい。

秀村 長利 議員

中学校教育について

【議員】中学生の交通マナーやルールについて、各学校では、自転車通学者に対する交通安全教育をどのように実施しているのか。

【学校教育課長】登下校時の交通安全指導は、関係機関とも連携して行っている。特に、自転車通学者を認めている中学校では、定期的な安全指導に加え、自転車の整備点検も行っている。

【議員】中学生の喫煙を見かけることがあるが、喫煙防止のために、学校としてはどのような対策を講じているのか。

【学校教育課長】喫煙防止指導と併せて、薬物乱用防止教育を実施している。教育委員会としても、学校薬剤師や警察等専門家の力を借りて、より生徒の心に届く授業を実施するよう、学校へ指導している。また、喫煙があった場合は、本人への指導はもちろんのこと、保護者にも学校へ来てもらい、家庭での指導につい

ても依頼をしている。

【議員】校内における問題事象としては、どのようなものがあるのか。また、事象を減少させるための方策は何か。

【学校教育課長】生徒間暴力は減少しているが、対教師暴力や器物損壊の件数が増加している。関係機関と協力し、子どもたちの健全育成のために、温かい愛情を持って接すること、何があってもあきらめずに教育することが重要である。

八児 雄一 議員

スクールニューディール構想について

【議員】校庭の芝生化については温暖化防止や子どもたちの体力増加に寄与すると言われているが、その他にどのようなメリット、デメリットが考えられるか。

【教育施設課長】メリットは、子どもたちが校庭で活動するときの怪我が減少することや、自然との接触が増えて、身近な小動物に対する関心が高まり、環境教育の推進につながることなどの教育上の効果、及び都会のヒートアイランド現象の緩和、美観の向上、砂じん飛散害の解消など環境保全上の効果が考えられる。デメリットとして、芝生管理のための作業労力やコストがかかること、そして芝生養生のためにグラウンドの利用制限が必要になることが推測される。

国道201号線全面開通の影響について

【議員】国道201号線バイパスの全面

開通により田川方面への交通時間は短縮されたが、市民生活に悪い影響が出ている場面も見受けられる。県道瀬戸・飯塚線の交通量が非常に増加してきたが、この路線は生活道路でありながら歩道もなく、地域住民は危険を強く感じている。住民からの要望書も提出されているが、市としてはどのように対応するのか。

【国道対策室主幹】県道瀬戸・飯塚線における大型車の時間帯通行制限や歩道の設置について、県と協議を行い要望していきたく考えている。

松本 友子 議員

指定管理者制度について

【議員】公共施設の管理に関して、指定管理者制度を導入する目的は何か。

【総合政策課長】民間事業者等のノウハウを活用し、住民ニーズに、より効果的・効率的に対応して、サービスの向上と経費縮減を図ることを目的としている。

【議員】施設管理の方法として、市の直営、もしくは指定管理者制度のいずれかを選択することになるわけであるが、今後、直営の施設を何でも民間に任せようとしているのではないかと危惧している。本制度がそれぞれの施設に適しているか事前に協議検討すべきと思うが、どう考えるか。

【総合政策課長】質問者の意見に同感である。

【議員】現在、指定管理者制度導入の最終決定を施設所管課が行っていることだが、所管課のみに任せるべきものではないと考える。今後どのように運用していくつもりなのか。

【総合政策課長】今後は指定管理者制度の導入、または更新を予定している施設について、施設設置目的に照らし、導入の適否を含め、募集要綱、公募・非公募、管理基準、業務の範囲、指定管理料のあり方など、総合的な協議調整について、所管課を含め導入推進委員会で十分に議論し、本制度の円滑な導入に努めていきたい。

安藤 茂友 議員

小中一貫教育の考え方と今後の進め方について

【議員】平成20年度より菰田地区、額田地区の小中学校が小中一貫教育調査研究校として指定されているとのことだが、進捗状況はどうなっているのか。

【学校教育課長】2つの中学校校区において、学校や地域の実態に応じた義務教育9年間を見通した効果的な教育のあり方について調査研究を行っているところである。現在、基礎資料の収集や先進校視察、学校間での企画研究会等に積極的に取り組んでおり、加えて、全校区での小中一貫教育推進のために、学校相互による学校評価の実施や各研修会での校区部会の設定など、市内全小中学校を対象

に取り組みを進めている。

【議員】今後どのように進めていくのか。

【学校教育課長】小中一貫教育は本市の教育構想の柱であると考えており、推進していきたいと考えている。小中一貫教育の形態は様々であるが、額田地区、菰田地区の小中学校の調査研究校の成果と課題を踏まえ、諸条件を整えながら、実態に応じた取り組みを推進していく所存である。また、額田小中学校（一体型小中一貫校）のあり方については学校や地域の方々と協議し、ソフト面の確立を進めていく。

【議員】本市独自の小中一貫教育のあり方をしっかりと見極め、進めてもらいたい。今後、この取り組みが全校区に広がっていくことを期待する。

江口 徹 議員

定住促進のために（交通問題）

【議員】コミュニティバスの運行状況はどうか。また予算特別委員会において、障がいのある方に対して配慮をするよう要望したが、どうなっているか。

【総合政策課長】4月、5月ともに利用者数は計画を下回っている状況である。また、障がいのある方への対応については、3路線が車いす乗車可能、残る8路線は車いすのままでの乗車はできないが、運転手が乗車に協力するという形で対応することとした。

【議員】客がほとんど乗っていないバス

を見かける。バスのサイズを含め、早期の見直しが必要である。

【議員】八木山バイパスを無料化するためには何かが必要か。

【国県道対策室主幹】八木山バイパス建設の際の事業費の償還が前提となる。

【議員】平成20年度末の未償還残高と毎年の料金収入はそれぞれいくらか。また、無料化予定の6年後まで現在の料金収入があると仮定するといくらになるか。

【国県道対策室主幹】平成20年度末の残高は39億円前後（推定）、料金収入は毎年17億円前後であり、6年間そのまま払い続けると102億円になる。

【議員】このまま6年払い続けるか、それとも早期の無料化を目指すのか。

【総合政策課長】無料化が地域経済に与える効果は大きく、国や県など関係機関への要望を引き続き行っていく。

人見 隆文 議員

旧穎田地域の活性化に資する施策について

【議員】旧穎田地域における今後3カ年、5カ年の地域活性化計画、事業計画についてどう考えているのか。

【総合政策課長】個別の地域に限定した活性化計画、事業計画は策定していないが、第1次飯塚市総合計画の基本計画に基づき「実施3カ年計画」の中で各地域のバランスを考慮し、地域の特性を生かした特色あるまちづくりを進めたいと考

えている。

国の平成21年度第一次補正予算に関連して実施しようとする市の事業について

【議員】市としてどのような取り組みを考えているのか。

【総合政策課長】国の補正予算において経済危機対策臨時交付金が創設され、本交付金の制度で示されている地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現、その他将来に向けた地域の実情に応じたきめ細かな事業という4つの方針に照らし、実施事業の調整を行っているところである。

【議員】経済危機対策臨時交付金を使って、国勢調査では明らかにならない地域の現状、実態等を把握するための調査を行うことで、地域活性化に資する、よりきめ細かな施策を創出できると思うが、この点についてどう考えるか。

【企画調整部長】現在国の統計調査等が実施されており、この調査結果を活用しきめ細かな地域づくりを進めていきたいと考えている。実態調査の実施については、今後の検討課題としたい。

議会を傍聴してみませんか

本会議や委員会をごなたでも傍聴できます。

次回定例会は9月9日（水）に開会の予定です。

日程の詳細については、議会ホームページをご覧ください。議会事務局（電話 0948-22-0214）までお問い合わせください。

第4回定例会会期日程

6月11日（木）

・会期の決定

・行政報告

・各委員長報告、質疑、討論、採決

・議案の提案理由説明

6月19日（金）、22日（月）

・一般質問

6月23日（火）

・一般質問

・議案に対する質疑、委員会付託

・追加議案の提案理由説明、質疑、委員会付託

・請願の委員会付託

6月24日（水）

・常任委員会（厚生、経済建設）

6月25日（木）

・常任委員会（総務、市民文教）

6月26日（金）

・公共施設等のあり方に関する調査特別委員会

6月30日（火）

・各委員長報告、質疑、討論、採決

・常任委員会の閉会中の継続審査事件

・人事議案の提案理由説明、質疑、討論、採決

・農業委員会委員の推薦

・議会選出各種委員等の選出

・報告事項の説明、質疑

・署名議員の指名

第3回臨時会について

平成21年第3回臨時会を5月29日に開き、市長提出の「議案第72号 平成21年6月に支給する飯塚市職員等の期末手当等の支給の特例に関する条例」、「議案第73号 専決処分承認（平成20年度 飯塚市一般会計補正予算（第6号）」、及び「議案第74号 専決処分承認（平成20年度 飯塚市小型自動車競走事業特別会計補正予算（第3号）」の3議案を審議しました。

審議の結果、議案第72号について原案可決し、議案第73号、及び議案第74号の2件の専決処分については、いずれも承認しました。

お悔やみ

後藤久磨生議員が6月14日逝去されました。

故後藤議員は「市民が元気にくらしをもち上げるための推進」をモットーに、平成12年4月に初当選以来、現在まで3期にわたり総務委員長、議会運営委員長、建設委員長などを歴任され、市政の発展に尽力されました。

ここに同氏の功績をたたえるとともに、心よりご冥福をお祈りいたします。